

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書
純 資 産 変 動 計 算 書
資 金 収 支 計 算 書

【 連 結 】

平成25年度
(平成26年3月31日現在)

矢 板 市

連 結 の 範 囲

区 分	会 計 名 等	
普 通 会 計	一般会計	コロナ矢板排水処理事業特別会計
特 別 会 計 等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計	木幡宅地造成事業特別会計
	水道事業会計	
一 部 事 務 組 合	塩谷広域行政組合(普通会計)	栃木県後期高齢者医療広域連合
関 係 団 体 等	一般財団法人矢板市施設管理公社	公益財団法人矢板市農業公社

バランスシート

(平成26年3月31日現在)

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 17,554,044
①生活インフラ・国土保全 45,990,822	(2) 長期未払金 197,509
②教育 11,705,036	(3) 引当金 3,709,269
③福祉 956,319	(うち 退職手当等引当金) 3,709,269
④環境衛生 9,843,205	(うち その他の引当金) 0
⑤産業振興 4,271,764	(4) その他 0
⑥消防 1,347,386	固定負債合計 21,460,822
⑦総務 1,320,548	
⑧収益事業 493	2 流動負債
⑨その他 681	(1) 翌年度償還予定地方債 1,822,517
有形固定資産合計 75,436,254	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(2) 無形固定資産 3,590	(3) 未払金 161,112
(3) 売却可能資産 679,170	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
公共資産合計 76,119,014	(5) 賞与引当金 130,624
	(6) その他 △ 18,567
2 投資等	流動負債合計 2,095,686
(1) 投資及び出資金	負債合計 23,556,508
①投資及び出資金 289,460	
②投資損失引当金 0	[純資産の部]
投資及び出資金計 289,460	1 公共資産等整備国県補助金等 14,831,207
(2) 貸付金 3,200	2 公共資産等整備一般財源等 48,919,540
(3) 基金等 1,435,949	3 その他一般財源等 △ 5,968,754
(4) 長期延滞債権 931,852	4 資産評価差額 645,714
(5) その他 10,000	純資産合計 58,427,707
(6) 回収不能見込額 △ 421,946	
投資等合計 2,248,515	負債・純資産合計 81,984,215
3 流動資産	
(1) 資金 3,392,750	
(2) 未収金 282,779	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 45,692	
(5) 回収不能見込額 △ 104,535	
流動資産合計 3,616,686	
資 産 合 計 81,984,215	

※1 資金の内訳

①財政調整基金	1,436,842 千円
②減債基金	258,963 千円
③歳計現金	1,696,945 千円
①物件の購入等	600,000 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	37,336 千円

※2 債務負担行為に関する情報

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち10,550,927千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は11,725,200千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は55,569,760千円です。

【貸借対照表の比較】

(単位:千円、%)

【資産の部】	H25		H24		増減	増減率	【負債の部】	H25		H24		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	76,119,014	92.8	76,108,584	92.3	10,430	0.0	1. 固定負債	21,460,822	91.1	21,689,108	91.0	△ 228,286	△ 1.1
有形固定資産	75,436,254	92.0	75,416,881	91.5	19,373	0.0	地方債	17,554,044	74.5	17,787,505	74.7	△ 233,461	△ 1.3
無形固定資産	3,590	0.0	3,987	0.0	△ 397	△ 10.0	長期未払金	197,509	0.8	106,171	0.4	91,338	86.0
売却可能資産	679,170	0.8	687,716	0.8	△ 8,546	△ 1.2	引当金	3,709,269	15.8	3,795,432	15.9	△ 86,163	△ 2.3
2. 投資等	2,248,515	2.8	2,709,616	3.3	△ 461,101	△ 17.0	2. 流動負債	2,095,686	8.9	2,136,875	9.0	△ 41,189	△ 1.9
投資及び出資金	289,460	0.4	319,570	0.4	△ 30,110	△ 9.4	翌年度償還予定地方債	1,822,517	7.7	1,786,270	7.5	36,247	2.0
基金等	1,435,949	1.8	1,902,437	2.3	△ 466,488	△ 24.5	未払金	161,112	0.7	225,296	0.9	△ 64,184	△ 28.5
長期延滞債権	931,852	1.1	1,015,664	1.2	△ 83,812	△ 8.3	賞与引当金	130,624	0.6	133,277	0.6	△ 2,653	△ 2.0
その他	13,200	0.0	13,200	0.0	0	0.0	その他	△ 18,567	△ 0.1	△ 7,968	0.0	△ 10,599	133.0
回収不能見込額	△ 421,946	△ 0.5	△ 541,255	△ 0.7	119,309	△ 22.0	負債合計	23,556,508	100.0	23,825,983	100.0	△ 269,475	△ 1.1
3. 流動資産	3,616,686	4.4	3,600,837	4.4	15,849	0.4	市民一人当たりの負債	688		687		1	0.1
資金	3,392,750	4.1	3,423,324	4.2	△ 30,574	△ 0.9	【純資産の部】	H25		H24		増減	増減率
未収金	282,779	0.3	280,155	0.3	2,624	0.9		金額	構成比	金額	構成比		
その他	45,692	0.1	26,963	0.0	18,729	69.5		58,427,707		58,593,054		△ 165,347	△ 0.3
回収不能見込額	△ 104,535	△ 0.1	△ 129,605	△ 0.2	25,070	△ 19.3	市民一人当たりの純資産	1,705		1,690		15	0.9
資産合計	81,984,215	100.0	82,419,037	100.0	△ 434,822	△ 0.5							
市民一人あたりの資産	2,393		2,377		16	0.7							

※市民一人当たりの額は、H25はH26.3.31、H24はH25.3.31現在の人口で算定しています。

H26.3.31 34,265 人

H25.3.31 34,675 人

○ 普通会計貸借対照表との比較

	普通会計 A	連結 B	B/A
資産合計	587億9186万円	819億8422万円	1.4
うち公共資産	539億0420万円	761億1901万円	1.4
負債合計	156億0974万円	235億5651万円	1.5
うち地方債	120億5434万円	193億7656万円	1.6
純資産合計	431億8212万円	584億2771万円	1.4

○ 資産総額は819億8,422万円であり、普通会計と比較すると1.4倍の規模となっています。そのうち、公共資産が761億1901万円で、全体の92.8%を占めています。

○ 公共資産のうち、有形固定資産は754億3,625万円であり、その内訳は、道路・公園等の生活インフラ・国土保全が459億9,082万円（構成比61.0%）、小・中学校や社会教育施設等の教育が117億504万円（構成比15.5%）、水道道やごみ処理センター等の環境衛生が98億4,321万円（構成比13.0%）となっています。

○ 市民一人当たりの連結貸借対照表（平成26年3月31日現在人口 34,265人）

【資産の部】 239万円	【負債の部】 69万円	→将来世代が負担（地方債など）
	【純資産の部】 170万円	→過去から現世代が既に負担

○ 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債による形成割合をみることにより、今後の世代によって負担される割合をみるすることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

項目	平成24年度	平成25年度
有形固定資産残高 (a)	75,147百万円	75,436百万円
地方債残高 (b)	19,574百万円	19,377百万円
純資産残高 (c)	58,593百万円	58,428百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	78.0%	77.5%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	26.0%	25.7%

○ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合をみることにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項目	平成24年度	平成25年度
歳入合計 (a)	24,591百万円	25,028百万円
資産合計 (b)	82,419百万円	81,984百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	3.35年	3.28年

○ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

項目	平成24年度	平成25年度
減価償却累計額 (a)	52,895百万円	55,570百万円
資産取得価格 (b)	116,696百万円	119,281百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	45.3%	46.6%

行政コスト計算書

(平成26年3月31日現在)

行政コスト計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,256,618	10.8%	164,801	389,195	368,190	157,095	214,650	264,026	561,048	137,613		
	(2)退職手当引当金繰入等	180,086	0.8%	408	38,422	22,775	25,090	20,526	10,511	59,114	3,240		
	(3)賞与引当金繰入額	130,198	0.6%	6,027	22,143	21,914	10,918	10,740	16,117	33,935	8,404		
	小 計	2,566,902	12.2%	171,236	449,760	412,879	193,103	245,916	290,654	654,097	149,257		0
2	(1)物件費	2,290,040	10.9%	288,156	579,754	241,981	609,445	145,869	114,804	303,453	6,567		11
	(2)維持補修費	105,174	0.5%	41,265	3,014	1,144	52,090	7,140	138	383			
	(3)減価償却費	2,675,674	12.8%	1,457,579	366,175	80,501	435,221	229,747	79,638	26,813			
	小 計	5,070,888	24.2%	1,787,000	948,943	323,626	1,096,756	382,756	194,580	330,649	6,567		11
3	(1)社会保障給付	10,628,241	50.7%		12,882	10,612,301	3,058						
	(2)補助金等	2,072,567	9.9%	4,702	102,385	1,354,114	134,746	312,222	29,439	131,023	3,936		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%										
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	87,231	0.4%	7,632	847	7,168	44,988	21,830	370	4,396			
	小 計	12,788,039	61.0%	12,334	116,114	11,973,583	182,792	334,052	29,809	135,419	3,936		0
4	(1)支払利息	314,006	1.5%								314,006		
	(2)回収不能見込計上額	15,414	0.1%									15,414	
	(3)その他行政コスト	222,933	1.0%	3,134	362	108,630	6,607	716		60,692			42,792
	小 計	552,353	2.6%	3,134	362	108,630	6,607	716	0	60,692	0	314,006	15,414
経 常 行 政 コ ス ト a	20,978,182		1,973,704	1,515,179	12,818,718	1,479,258	963,440	515,043	1,180,857	159,760	314,006	15,414	42,803
(構 成 比 率)			9.4%	7.2%	61.1%	7.0%	4.6%	2.5%	5.6%	0.8%	1.5%	0.1%	0.2%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	314,449		70,228	14,436	13,053	105,020	339	992	18,906		3,662		87,813	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,362,593		4,077	4,253	3,309,294	35,175	3,434		6,150				210	
3 保 険 料	1,791,366				1,791,366									
4 事 業 収 益	961,620		267,290	1,695		652,021	40,614							
5 その他特定行政サービス収入	45,234		25,294	8,192	26,154	△ 2,466	3,425		△ 15,365					
6 他 会 計 補 助 金 等	1,410					1,410								
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	6,476,672		366,889	28,576	5,139,867	791,160	47,812	992	9,691	0	3,662		0	
d/a	30.9%		18.6%	1.9%	40.1%	53.5%	5.0%	0.2%	0.8%	0.0%	1.2%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	14,501,510		1,606,815	1,486,603	7,678,851	688,098	915,628	514,051	1,171,166	159,760	310,344	15,414	42,803	△ 88,023

- 経常行政コストは総額209億7,818万円であり、「人にかかるコスト」は25億6,690万円、「物にかかるコスト」は50億7,089万円、「移転支出的なコスト」は127億8,804万円、「その他のコスト」は5億5,235万円となっています。
- 目的別にみると、福祉が128億1,872万円と全体の61.1%を占めています。このうち、社会保障費などの「移転支出にかかるコスト」が119億7,358万円となっています。
次いで、生活インフラ・国土保全が19億7,370万円(構成比9.4%)、教育が15億1,518万円(構成比7.2%)となっています。
- 209億7,818万円の経常行政コストに対し、経常収益の合計は64億7,667万円で、これらの差引である純経常行政コストは、145億151万円となっています。
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は30.9%です。
- 市民一人当たりの行政コスト(平成26年3月31日現在人口 34,265人)

経常行政コスト	61万円
純経常行政コスト	42万円
- 行政コスト対公共資産比率
資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

項目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト (b)	比率 (b)/(a)	物にかかるコスト (c)	比率 (c)/(a)
生活インフラ	45,991百万円	171百万円	0.4%	1,787百万円	3.9%
教育	11,705百万円	450百万円	3.8%	949百万円	8.1%
福祉	956百万円	413百万円	43.2%	324百万円	33.9%
環境衛生	9,843百万円	193百万円	2.0%	1,097百万円	11.1%
産業振興	4,272百万円	246百万円	5.8%	383百万円	9.0%
消防	1,347百万円	291百万円	21.6%	195百万円	14.5%
総務	1,321百万円	654百万円	49.5%	331百万円	25.1%

純資産変動計算書

(平成26年3月31日現在)

純資産変動計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,593,054	15,415,163	48,272,625	△ 5,748,549	653,815
純経常行政コスト	△ 14,500,824			△ 14,500,824	
一般財源					
地方税	4,646,138			4,646,138	
地方交付税	2,192,439			2,192,439	
その他行政コスト充当財源	802,761			802,761	
補助金等受入	6,560,478	△ 53,980		6,614,458	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,016			△ 1,016	
公共資産除売却損益	95,533			95,533	
投資損失					
収益事業純損失	176			176	
基金の一部を、普通会計へ直接繰出し					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,250,672	△ 1,250,672	
公共資産処分による財源増		0	△ 44,775	44,775	0
貸付金・出資金等への財源投入			866,137	△ 866,137	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 835,806	835,806	
減価償却による財源増		△ 531,278	△ 2,144,500	2,675,778	
地方債償還に伴う財源振替			1,550,398	△ 1,550,398	
出資の受入・新規設立	0		△ 11,707	11,707	
資産評価替えによる変動額	△ 9,858				△ 9,858
無償受贈資産受入	1,691				1,691
その他	47,135	1,302	16,496	29,271	66
期末純資産残高	58,427,707	14,831,207	48,919,540	△ 5,968,754	645,714

○ 平成25年度内における純資産の変動は、1億6,535万円の増であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が145億82万円、地方税などの一般財源による増が76億4,134万円、補助金等受入による増が65億6,048万円、臨時損益による増が9,469万円、資産評価替えによる減が986万円等となっています。

○ 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平均的な値は、90%～110%の間の比率になります。

(単位:千円)

項目	平成24年度	平成25年度
純経常行政コスト(a)	14,350,531	14,500,824
税収等(b)	15,325,184	15,487,074
行政コスト対税収等比率(a)/(b)	93.6%	93.6%

資金収支計算書

(平成26年3月31日現在)

資金収支計算書

〔自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,681,003
物件費	2,274,638
社会保障給付	10,628,241
補助金等	2,071,366
支払利息	314,006
他会計等への事務費等当財源繰出支	0
その他支出	288,157
支 出 合 計	18,257,411
地方税	4,636,898
地方交付税	2,192,439
国県補助金等	6,164,217
使用料・手数料	224,174
分担金・負担金・寄附金	3,315,196
保険料	1,750,237
事業収入	941,655
諸収入	98,867
地方債発行額	700,000
基金取崩額	111,990
その他収入	665,363
収 入 合 計	20,801,036
経常的収支額	2,543,625

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,462,706
公共資産整備補助金等支出	87,231
他会計等への建設費当財源繰出支	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	93,164
支 出 合 計	2,643,101
国県補助金等	394,891
地方債発行額	1,046,455
基金取崩額	423,386
その他収入	137,694
収 入 合 計	2,002,426
公共資産整備収支額	△ 640,675

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	306,080
基金積立額	136,509
定額運用基金への繰出支	19
他会計等への公債費当財源繰出支	0
地方債償還額	2,022,979
長期未払金支払支	
その他の支出	
支 出 合 計	2,465,587
国県補助金等	1,370
貸付金回収額	306,080
基金取崩額	
地方債発行額	76,200
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	104,080
その他収入	△ 21,041
収 入 合 計	466,689
投資・財務的収支額	△ 1,998,898

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 95,948
期首歳計現金残高	1,758,342
経費負担割合による差額	△ 734
期末歳計現金残高	1,661,660

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	23,270,151
地方債発行額	△ 1,822,655
財政調整基金等取崩額	△ 535,376
支出総額	△ 23,366,099
地方債償還額	2,336,541
財政調整基金等積立額	57,667
基礎的財政収支	△ 59,771

- 経常的収支は、25億4,363万円の黒字です。支出内訳としては、人件費が26億8,100万円、物件費が22億7,464万円、社会保障給付が106億2,824万円などであり、支出合計は182億5,741万円です。これに対する収入額は、地方税が46億3,690万円、地方交付税が21億9,244万円、国県補助金等が61億6,422万円などであり、合計は208億104万円です。
- 公共資産整備収支は、6億4,067万円の赤字です。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が24億6,271万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が8,723万円などであり、支出合計は26億4,310万円です。これに対する収入額は、地方債発行額が10億4,646万円、国県補助金等が3億9,489万円などであり、合計は20億243万円です。
- 投資・財務的収支は、19億9,890万円の赤字です。支出内訳としては、基金積立額が1億3,651万円、地方債償還額が20億2,298万円などであり、支出合計は24億6,559万円です。これに対する収入額は、国県補助金等が137万円、貸付金回収額が3億608万円などであり、合計は4億6,669万円です。
- 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平均的な値は、3年～9年の間になります。

項目	平成24年度	平成25年度
地方債残高(a)	19,573,775千円	19,376,561千円
経常的収支額(b)	2,660,206千円	2,543,625千円
地方債償還可能年数(a)/(b)	7.4年	7.6年